

2012年
8月2日(木)
3日(金)

第5回 地方議会議員研修会

住民が住み続けられるまちづくりを考える

■ 8月2日(木)【1日目】全体 13時~17時

●記念講演 TPPの地域経済への影響と地域再生・地域づくり

野田政権はTPP(環太平洋連携協定)への参加に向けて各国との事前協議に入っています。当初は農林漁業だけの問題であるかのような大手マスコミの論調がありましたが、実際にはTPPは24分野にまたがる多国間交渉であり、地域のあらゆる産業と暮らしに影響を与えます。TPPは、医療、薬品、食品等に関わる規制を大幅に緩和したり、投資や公共投資の各種規制の撤廃を求めており、地域経済だけでなく地方自治にも重大な影響を与えるものです。今回はTPPが登場した背景、その内実と問題点を明らかにしながら、あるべき地域再生の方向性について講述します。



岡田知弘
京都大学大学院教授

●特別講義 自然エネルギーによる町づくり ~四万十川流域における町づくりの挑戦~

高知県中西部、四万十川流域に位置する梶原(ゆすはら)町は、典型的な中山間地域です。梶原町の町長を勤めた2009年までの12年間、風車、バイオマス、太陽光、小水力、地熱と、自然エネルギーを次々に採用してきました。四国カルストに風車を設置し、発電した電力は売電して環境基金を積み立て、それを他の自然エネルギー採用の財源にする仕組みをつくりました。町の91%を占める森との共生をめざして、地元木材の利用・活用を推進することや、間伐や手入れに交付金を出すなどの取り組みを通じて、森がよみがえり雇用が生まれました。そんな経験をお話します。



中越武義
こうち省エネ住宅推進協議会会長 / 前高知県梶原町長

■ 8月3日(金)【2日目】講義 9時~15時

2日目の詳細は裏面をご覧ください

講義A

災害廃棄物の広域処理と自治体の処理施設

関口鉄夫

環境科学専門家
元信州大学・滋賀大学非常勤講師

講義B

社会資本の老朽化の危機にどう対処するか

高木直良

建設政策研究所研究員

講義C

地域づくりと住民の足を守る公共交通を考える

土居靖範

立命館大学教授
前交通権学会会長

●主催

NPO法人 建設政策研究所 関西支所

●会場 大阪YMCA国際文化センター

【アクセス】地下鉄四つ橋線「肥後橋」駅下車 3号出口 西へ徒歩5分

【住所】〒550-0001 大阪市西区土佐堀1-5-6

【電話番号】06-6441-0893 【FAX】06-6445-7462



大阪YMCA国際文化センター



【2日目】9時～15時 講義A～Cは同時間・並行開催です。一つお選び下さい。

各講義とも 第1講 9:15～10:40 第2講 10:55～12:20 第3講 13:20～14:45 (各講の時間割には若干の質疑時間を含む)

講義A

災害廃棄物の広域処理と自治体の処理施設

- 第1講 東日本大震災で発生した災害廃棄物の特性
- 第2講 災害廃棄物を処理する施設の安全性
- 第3講 災害廃棄物処理の安全性の確保と復興計画への利用

関口鉄夫

環境科学専門家
元信州大学・
滋賀大学非常勤講師



本講義では、東日本大震災によって発生した災害廃棄物の特性にふれたうえで、国の施策(広域処理)について考えてみたいと思います。第1講では、現代の建築物の特徴(素材・化学物質群・薬物・重金属類・アスベスト等)や福島第一原発事故による放射能汚染と除染廃棄物の扱いなど。第2講では、広域処理は必要なのかどうか。焼却施設と管理型最終処分場の能力の見方など。第3講では、処理の監視方法、基準値の考え方、被災地の復興計画と災害廃棄物の関係などについて考えます。

講義B

社会資本の老朽化の危機にどう対処するか

- 第1講 社会資本老朽化の実情と背景を知る
- 第2講 社会資本の維持管理をどう行うべきか。求められる手法とは
- 第3講 地域社会の再生と社会資本維持管理の展望

高木直良

建設政策研究所研究員



全国で高度成長期に急速に整備された社会資本(道路・橋梁、公共建築物等)の老朽化にどう対処すべきか模索が始まり、マスコミでも大きく報じられるようになりました。多くの地方自治体では財政上の困難と専門技術者の不足などの深刻さに直面しています。地域社会の存続やまちづくりと社会資本の維持とは一体の問題であり、社会のあり方そのものを問い返す問題でもあります。直面している現状と課題を捉え直し、どう対処すべきかを考えます。

講義C

地域づくりと住民の足を守る公共交通を考える

- 第1講 地域住民の交通権保障と地域の維持発展
- 第2講 地方自治体が主体となった公共交通整備事例の検討
- 第3講 住み続けられる交通地域づくりの制度整備

土居靖範

立命館大学教授
前交通権学会会長



現在、地域交通は大きな岐路に立たされています。路線バスや鉄道の廃止に加え、今後マイカー運転が困難な高齢者が増大します。医療・福祉・教育・買い物などの日常生活は、社会インフラとしての交通がベースにあり、人々がいつまでも住み続けられる地域にするためには公共交通の構築を自治体行政の最重点課題に位置づけるべきと考えます。地域に密着した地方自治体に地域公共交通整備の権限と財源を大きく移し、地域づくりと「交通権保障」との両輪で誰もが安心して暮らせる社会を住民参画のもとで実現する枠組みづくりについて考えます。

参加の申し込み		右の申込書に必要事項を記入の上、ファックス又は郵便でお申し込みください。ご送金は、下記の送金先または現金書留でお願い致します。
定員	150名 (2日間通し参加のみ)	※ご送金いただいた順にお席を確保し、領収書・参加案内をお送り致します。
参加費	25,000円	※キャンセル料 7月19日以降、10,000円を申し受けます
備考	お泊まりと2日目の昼食につきましては、恐れ入りますがご自身でお手配ください。	
申込先	NPO法人 建設政策研究所 関西支所 議員研修会係 〒540-0035 大阪市中央区釣鐘町1丁目1-1 谷町秋田ビル501号室 電話&FAX: 06-6941-6058 E-mail: nre28145@nifty.com	
送金先	①	銀行名: ゆうちょ銀行 郵便振替 記号・番号: 00950-0-117703 加入者名: 建設政策研究所 関西支所
	②	銀行名: 三井住友銀行 天満橋支店 銀行コード: 0009 店番: 131 普通: 1556745 口座名義: 建設政策研究所 関西支所

申込書	※必ず2日目の希望講義を○で囲んでください。	
氏名	男・女	
領収書宛名		
領収書送付先	〒	
電話	FAX	
所属等	都・道 府・県	市・区 町・村 現在()期目
2日目 希望 講座	<input type="checkbox"/> A 災害廃棄物の広域処理と地方自治体の処理施設 <input type="checkbox"/> B 社会資本の老朽化の危機にどう対処するか <input type="checkbox"/> C 地域づくりと住民の足を守る公共交通を考える	